

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分		区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
								歳入総額	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分			平成30年度(千円・%)
市町村名	新城市		地方交付税種地	1-2		財政健全化等	×	歳入総額	26,102,463	24,263,619	実質収支比率	5.9	3.5	
						財源超過	×	歳出総額	25,154,265	23,344,309	経常収支比率	90.9	89.7	
人口	27年国調(人)	47,133	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	948,198	919,310	(※1)	(97.1)	(95.9)			
	22年国調(人)	49,864		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	97,537	421,790	標準財政規模	14,333,750	14,327,165			
増減率(%)	-5.5	過疎		○	実質収支	850,661	497,520	財政力指数	0.58	0.59				
増減率(%)	-5.5	山振		○	単年度収支	353,141	-297,663	公債費負担比率	13.1	13.7				
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	46,761	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金	3,672	4,526	健全化判断比率			
	うち日本人(人)	45,827		第1次	2,066	2,217	指数表選定	○	積立金取崩し額	452,272	0	実質赤字比率	-	-
	30.01.01(人)	47,354			8.6	8.7			積立金取崩し率	12.5	0	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	46,572		第2次	9,096	10,196			実質単年度収支	-293,137	-293,137	実質公債費比率	5.6	5.6
	増減率(%)	-1.3			37.9	40.0			将来負担比率	45.8	33.2	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(%)	-1.6		第3次	12,831	13,067			基準財政収入額	6,450,721	6,476,495			
増減率(%)	-1.6	53.5	51.3				基準財政需要額	11,280,011	11,148,501					
面積(km ²)	499.23						標準税収入額等	8,218,427	8,250,804					
人口密度(人/km ²)	94						経常経費充当一般財源等	13,604,989	13,380,941					
世帯数(世帯)	16,454						繰入一般財源等	17,670,916	16,819,069					
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,922,725	25,413,453				
	市区町村長	1	8,330	一般職員	644	1,854,720	2,880	うち公的資金	24,077,067	23,603,414				
	副市区町村長	1	7,750	うち消防職員	147	417,627	2,841	債務負担行為額(支出予定額)	690,635	1,397,243				
	教育長	1	6,800	うち技能労務職員	16	43,456	2,716	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,890	教育公務員	5	19,005	3,801	土地開発基金現在高	600,000	713,423				
	議会副議長	1	4,090	臨時職員	-	-	-	積立金	2,644,620	3,093,220				
	議会議員	16	3,720	合計	649	1,873,725	2,887	現在高	729,652	728,655				
				ラสบイレス指数				97.7	財政調整基金	2,644,620	3,093,220			
									減債基金	729,652	728,655			
									その他特定目的基金	2,938,101	3,491,942			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等の一覧		地方公社・第三セクター等の一覧		(※3)		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(9)	宅地造成事業特別会計	(10)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14)	新城市土地開発公社			
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(6)	工業用水道事業会計			(11)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(15)	農林業公社しんしろ			
		(4)	国民健康保険診療所特別会計	(7)	病院事業会計			(12)	新城北股薬交通災害共済組合	(16)	つくで手作り村			
				(8)	下水道事業会計			(13)	東三河広域連合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,241,744	27.7	6,980,096	49.8	普通税	6,959,791	96.1	-	
地方譲与税	252,886	1.0	252,886	1.8	法定普通税	6,959,791	96.1	-	
利子割交付金	12,267	0.0	12,267	0.1	市町村民税	2,851,367	39.4	-	
配当割交付金	34,888	0.1	34,888	0.2	個人均等割	86,401	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	26,271	0.1	26,271	0.2	所得割	2,219,066	30.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	132,930	1.8	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	412,970	5.7	-	
地方消費税交付金	882,309	3.4	882,309	6.3	固定資産税	3,704,072	51.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	67,386	0.3	67,386	0.5	うち純固定資産税	3,678,827	50.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	153,234	2.1	-	
自動車取得税交付金	146,156	0.6	146,156	1.0	市町村たばこ税	251,118	3.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	30,807	0.1	30,807	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	5,827,959	22.3	5,166,885	36.9	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	5,166,885	19.8	5,166,885	36.9	目的税	281,953	3.9	-	
特別交付税	661,074	2.5	-	-	法定目的税	281,953	3.9	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	20,306	0.3	-	
(一般財源計)	14,522,673	55.6	13,599,951	97.0	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	7,962	0.0	7,962	0.1	都市計画税	261,647	3.6	-	
分担金・負担金	474,796	1.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	248,588	1.0	43,471	0.3	法定外目的税	-	-	-	
手数料	104,891	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	1,549,351	5.9	-	-	合計	7,241,744	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,312,196	5.0	-	-					
財産収入	94,375	0.4	12,000	0.1					
寄附金	16,753	0.1	-	-					
繰入金	1,021,395	3.9	-	-					
繰越金	919,310	3.5	-	-					
諸収入	1,121,773	4.3	355,113	2.5					
地方債	4,708,400	18.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	948,400	3.6	-	-					
歳入合計	26,102,463	100.0	14,018,497	100.0					

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率 現・計	99.1	96.5
(%) 年	99.0	97.1
合計	99.2	95.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,896,863	実質収支	95,272
病院	994,144	再差引収支	79,452
上水道	510,630	加入世帯数(世帯)	6,400
下水道	334,161	被保険者数(人)	10,414
介護サービス	21,097	被保険者	99
国民健康保険	378,281	1人当り	99
その他	658,550	保険税(料)収入額	300

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	259,756	1.0	59,963	199,793
総務費	4,978,853	19.8	1,645,574	2,766,119
民生費	6,307,499	25.1	82,559	4,106,398
衛生費	4,148,978	16.5	1,298,629	2,792,254
労働費	85,094	0.3	1,158	83,647
農林水産業費	1,129,496	4.5	420,133	559,511
商工費	1,049,444	4.2	283,846	759,361
土木費	1,650,861	6.6	1,065,648	832,591
消防費	1,605,772	6.4	228,854	890,827
教育費	1,502,297	6.0	96,269	1,405,685
災害復旧費	95,929	0.4	-	17,503
公債費	2,340,286	9.3	-	2,309,029
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,154,265	100.0	5,182,633	16,722,718

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,073,193	40.0	7,810,677	7,469,715	49.9
人件費	4,980,860	19.8	4,387,172	4,049,688	27.1
うち職員給	3,432,323	13.6	2,878,338	-	-
扶助費	2,752,047	10.9	1,114,476	1,110,998	7.4
公債費	2,340,286	9.3	2,309,029	2,309,029	15.4
元利償還金	2,340,286	9.3	2,309,029	2,309,029	15.4
内 うち元金	2,199,128	8.7	2,171,189	2,171,189	14.5
内 うち利子	141,158	0.6	137,840	137,840	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,802,510	39.0	8,047,872	6,135,274	41.0
物件費	4,344,563	17.3	3,260,451	2,510,403	16.8
維持補修費	165,491	0.7	137,914	136,995	0.9
補助費等	3,493,887	13.9	3,151,171	2,529,695	16.9
うち一部事務組合負担金	947,520	3.8	947,520	690,772	4.6
繰出金	1,057,928	4.2	797,460	628,181	4.2
積立金	18,722	0.1	1,957	-	-
投資・出資金・貸付金	721,919	2.9	698,919	330,000	2.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,278,562	21.0	864,169	-	-
うち人件費	196,646	0.8	196,597	-	-
普通建設事業費	5,182,633	20.6	846,666	-	-
うち補助	555,855	2.2	44,214	-	-
うち単独	4,585,015	18.2	778,389	-	-
災害復旧事業費	95,929	0.4	17,503	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,154,265	100.0	16,722,718	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 愛知県新城市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

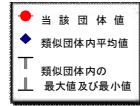
会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	26,102	25,154	948	851	1,021	27,923	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

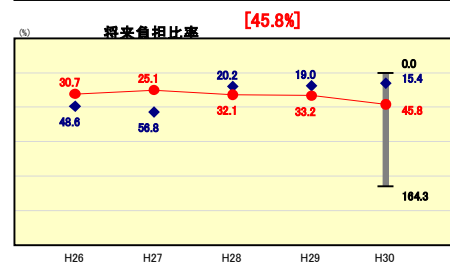
愛知県新城市

人口	46,761	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,827	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	499.23	km ²	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	26,102,463	千円	将来負担比率	45.8	%
歳出総額	25,154,265	千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-2 H28 I-O	
実質収支	850,661	千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O	
標準財政規模	14,333,750	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

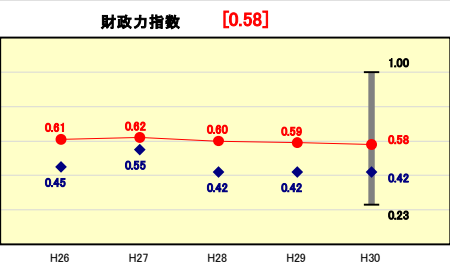
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担額については地方債残高が増加したこと、将来負担額に充当可能財源等については財政調整基金や庁舎等建設基金を取り崩したことなどにより前年度より12.6ポイント増加した。なお、算定初年度の平成19年度には将来負担比率が116.3%であったが、財政健全化に努めた結果、7.0ポイントの改善を図ることが出来ている。
 今後は、小中学校空調設備整備事業や東郷中学校屋内運動場改築事業などに伴う市債発行や財政調整基金の取り崩しが予定されているため、市債の発行については必要性を精査し、また財政調整基金を取り崩さない財政運営を図り、将来負担の抑制を図っていく。

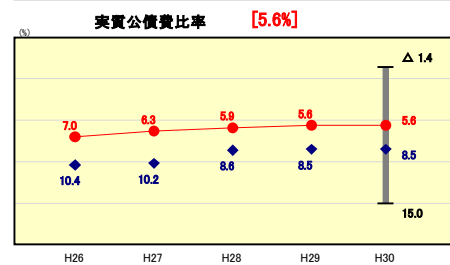
財政力



財政力指数の分析欄

前年度より0.01ポイント減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。今後は、歳入面では市税等の徴収強化や新城インターチェンジ周辺開発による企業誘致を実施し、歳出面では平成28年度に策定した新城市公共施設等総合管理計画に基づいて、公共施設の再編、廃止、譲渡、転用や使用料の見直しを実施するとともに、平成30年度に策定した新城市財政健全化推進プランに基づき、歳入確保や歳入見直しを総合的に検討していく。

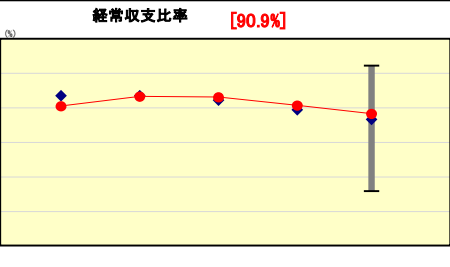
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

前年度と同率の5.6%であり、類似団体平均を2.9ポイント下回っている。算定初年度の平成18年度には15.7%であったが、財政健全化に努めた結果、10.1ポイントの改善を図ることが出来ている。
 今後も、市債を計画的に発行していくとともに、財源確保に努め、市債に大きく依存しない財政運営を進めていく。

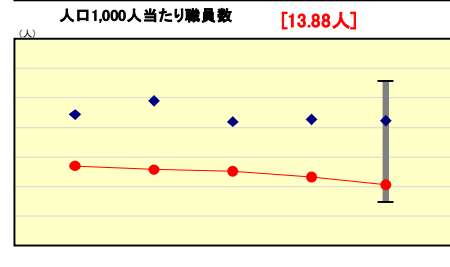
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

前年度に比べて、繰出金は減少し、扶助費、公債費、投資及び出資金・貸付金、維持補修費は横ばいであったものの、補助費等、物件費、人件費の経常経費が増加したことにより、経常収支比率は1.2ポイント増加したが、類似団体平均を0.8ポイント下回っている。
 今後も、経常経費を削減していくとともに、自主財源の確保に努めていく。

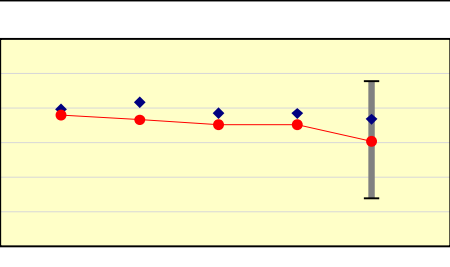
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

近隣町村の常備消防業務を受託していること、市内に2箇所の民間小規模保育所はあるものの、それ以外のこども園は市立であることにより、類似団体平均を大きく上回っている。今後も新城市定員適正化計画を見直しつつ、平成28年度に策定した新城市公共施設等総合管理計画に基づき、小中学校、こども園など、広大な市域に点在する公共施設の統合、譲渡、廃止の検討などと合わせて、職員数の適正な管理を進めていく。

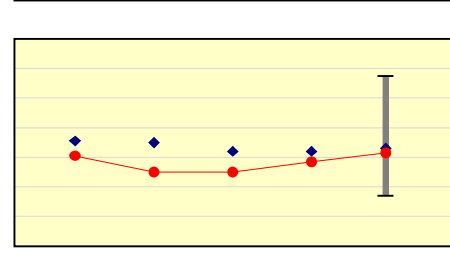
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

公共施設の修繕等である維持補修費は減少したものの、庁舎建設に伴う庁舎備品の購入や庁内ネットワーク構築業務委託料、庁内LANクライアントパソコンの購入の旨増などに伴い物件費が増加したことにより、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は前年度よりも24,318円増加した。
 今後も広大な市域に点在する公共施設について廃止、譲渡などの整理を進め、更なる経費の削減に努めて行く。

給与水準 (国との比較)



ラสบイレス指数の分析欄

職員構成の変動などにより前年度より0.6ポイント減少した。また類似団体平均と比較し、0.3ポイント上回っているが、全国市平均と比較し1.2ポイント下回っている。
 今後も適正な給与水準の維持に努める。

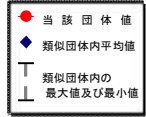
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

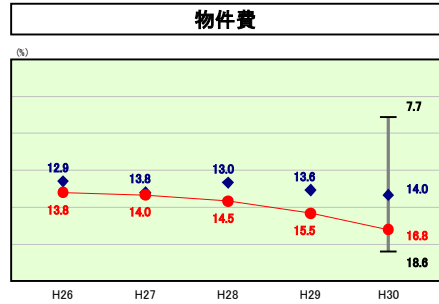
愛知県新城市

経常収支比率の分析

人口	46,761	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,827	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	499.23	km ²	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	26,102,483	千円	将来負担比率	45.8	%
歳出総額	25,154,265	千円			
実収支	850,661	千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-2 H28 I-O	
標準財政規模	14,333,750	千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O	
地方債現在高	27,922,725	千円			



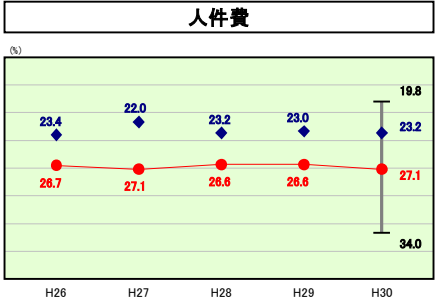
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 30/35 全国平均 14.7 愛知県平均 15.7

物件費の分析欄

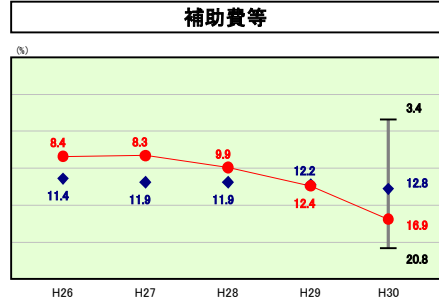
物件費・委託料については地域包括支援センター運営事業が皆増したこと、物件費・その他では消防通信指令運用事業が皆増したため、前年度よりも1.3ポイント増加した。
 広大な市域に点在する公共施設の維持管理経費を削減するため、平成28年度に策定した新城市公共施設等総合管理計画に基づき、市民の理解を得たうえで、施設の譲渡・廃止を進めていく。



類似団体内順位 29/35 全国平均 25.6 愛知県平均 25.3

人件費の分析欄

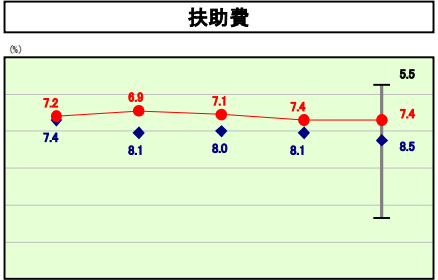
人事院勧告に準拠し職員給与の引き上げを行ったこと、時間外勤務手当の増加などにより人件費が増加したことや3歳以上児の基本保育料無償化により保育所保育料、使用料の減少により充当可能財源が減少したことなどにより、前年度より0.5ポイント増加した。
 小中学校やこども園などの公共施設が広大な市域に点在しているとともに、市内に2箇所のみ民間小規模保育所はあるものの、それ以外のこども園は市立であること、また近隣町村の常備消防業務を受託しているため、人件費は類似団体平均を上回っている。今後も平成28年度に策定した新城市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統合など合わせて、職員数の適正な管理を進めていく。



類似団体内順位 29/35 全国平均 10.2 愛知県平均 11.2

補助費等の分析欄

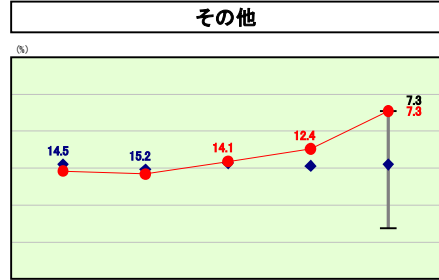
平成30年度より介護保険事業が東三河広域連合に統合されたため平成29年度までの介護保険事業特別会計繰出金が負担金に性質が変更となりその分の補助費が皆増したため、前年度よりも4.5ポイント増加した。
 引き続き補助金等の見直し、企業会計の経営健全化計画等に基づき適正な経営に努めていく。



類似団体内順位 11/35 全国平均 12.6 愛知県平均 14.0

扶助費の分析欄

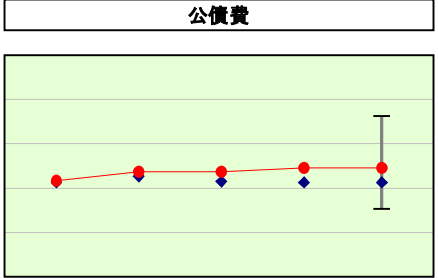
扶助費の社会福祉費や生活保護費は増加したものの、充当可能財源も増加したことなどにより前年度同率となった。類似団体平均を、平成29年度には0.7ポイント、平成30年度は1.1ポイント下回っているが、今後も高齢者や障害者の福祉サービスを中心に増加が見込まれるため、より適正な執行に努めていく。



類似団体内順位 1/35 全国平均 13.3 愛知県平均 10.9

その他の分析欄

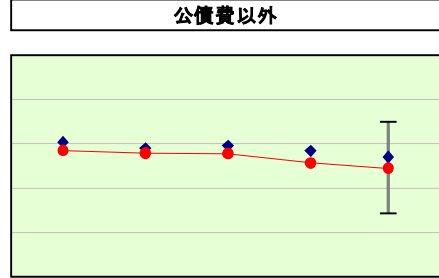
平成30年度より介護保険事業が東三河広域連合に統合されたため平成29年度までの介護保険事業特別会計繰出金が負担金に性質が変更となりその分の繰出金が皆減したため、前年度よりも5.1ポイント減少した。
 平成28年度に策定した新城市公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の統合・譲渡などを進め、施設の維持管理経費を削減するとともに、公営企業の利用者の増加などを図っていく。



類似団体内順位 4/35 全国平均 16.6 愛知県平均 12.5

公債費の分析欄

地方債の発行が増加しているため元金償還金は増加したが、新たに借り入れた地方債は低利であり利子償還金は減少したため前年度同率となった。
 今後は小中学校空調設備整備事業や東郷中学校屋内運動場改築事業などはじめ大規模な建設事業の借入れが予定されているため、市債の発行については常に必要性や規模などを精査し、将来負担の抑制とプライマリーバランスの維持に努めていく。



類似団体内順位 23/35 全国平均 76.4 愛知県平均 77.0

公債費以外の分析欄

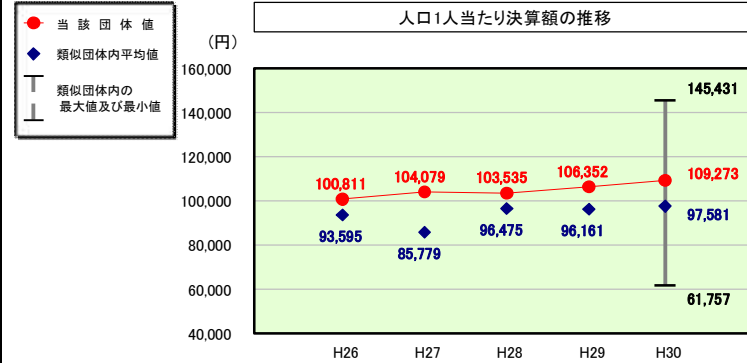
投資及び出資金・貸付金は横ばい、繰出金は減少しているものの、補助費等や物件費、人件費、扶助費、維持補修費で増加しているため、前年度より1.2ポイント増加した。
 平成28年度に策定した新城市公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の統合・譲渡などを進め、施設の維持管理経費を削減するとともに、公営企業などの使用料や保険料の適正化を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

愛知県新城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

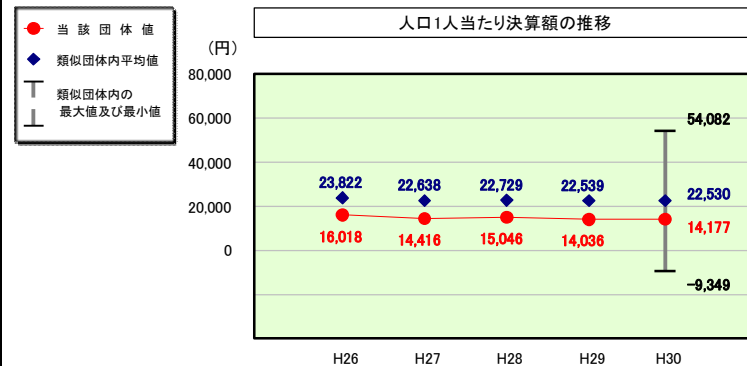
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,980,860	106,517	83,394	27.7
賃金(物件費)	316,775	6,774	6,219	8.9
一部事務組合負担金(補助費等)	3,332	71	9,118	▲99.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	987	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	21,097	451	3,664	▲87.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	196,646	4,205	1,887	122.8
▲退職金	▲408,990	▲8,746	▲7,696	13.6
合計	5,109,720	109,273	97,581	12.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.88	9.54	4.34
ラスバイレス指数	97.7	97.4	0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

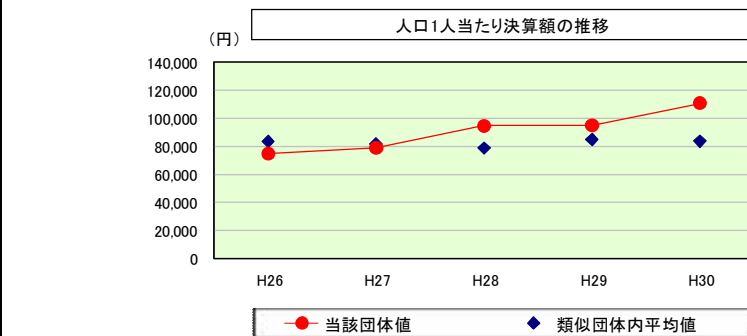


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,340,286	50,048	62,676	▲20.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	16	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	895,393	19,148	17,882	7.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,809	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14,241	305	679	▲55.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲207,073	▲4,428	▲2,913	52.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,379,894	▲50,895	▲59,622	▲14.6
合計	662,953	14,177	22,530	▲37.1

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H26	3,672,301	74,774	28.7	83,623	▲0.9
うち単独分	2,754,150	56,079	28.2	48,787	10.0
H27	3,830,613	78,895	5.5	81,768	▲2.2
うち単独分	2,545,646	52,430	▲6.5	37,917	▲22.3
H28	4,540,820	94,691	20.0	78,864	▲3.6
うち単独分	2,792,228	58,227	11.1	46,136	21.7
H29	4,503,219	95,097	0.4	85,042	7.8
うち単独分	3,557,769	75,131	29.0	50,806	10.1
H30	5,182,633	110,832	16.5	83,774	▲1.5
うち単独分	4,585,015	98,052	30.5	52,179	2.7
過去5年間平均	4,345,917	90,858	14.2	82,614	▲0.1
うち単独分	3,246,962	67,984	18.5	47,165	4.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

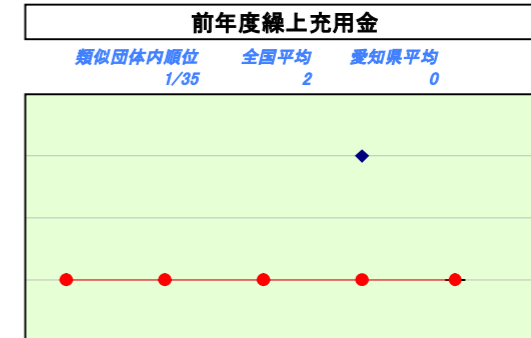
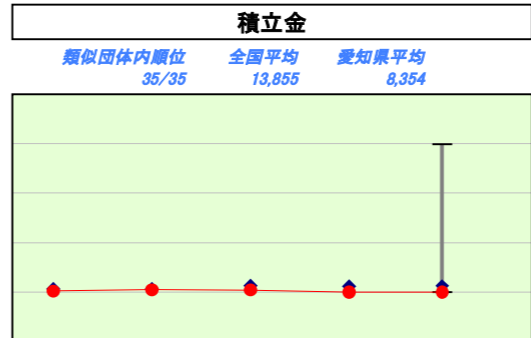
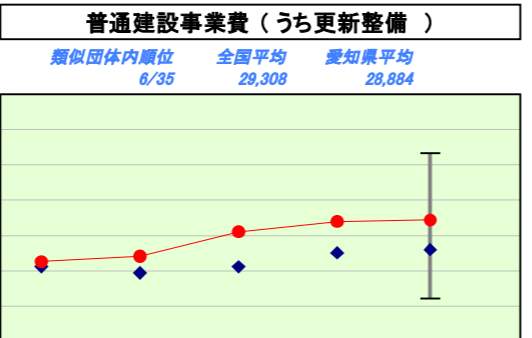
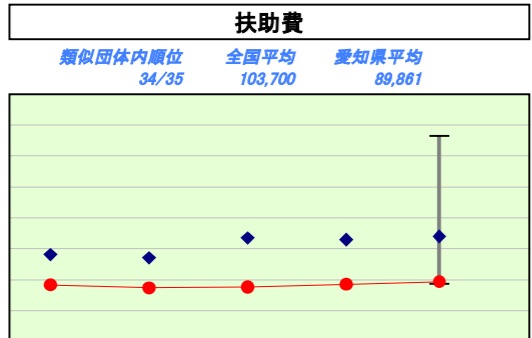
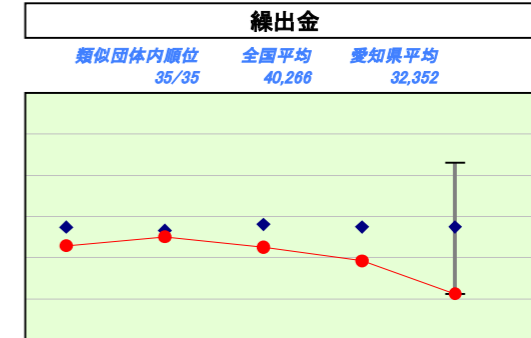
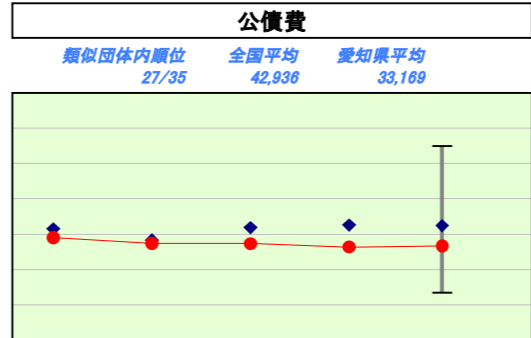
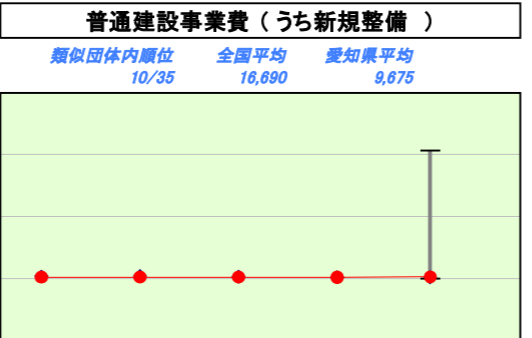
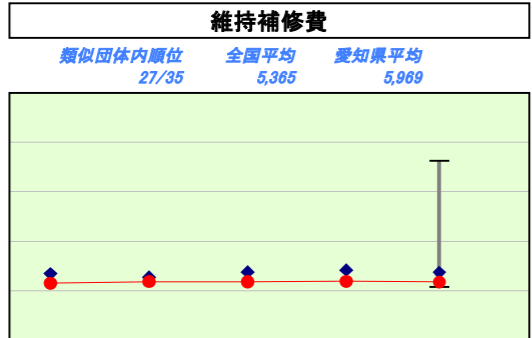
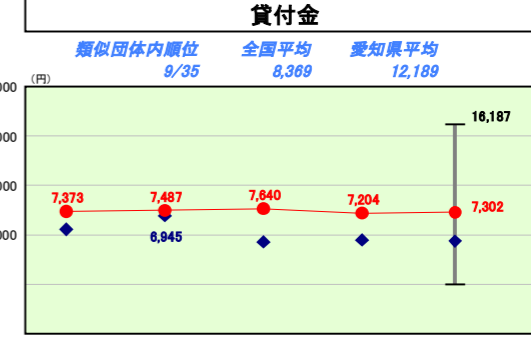
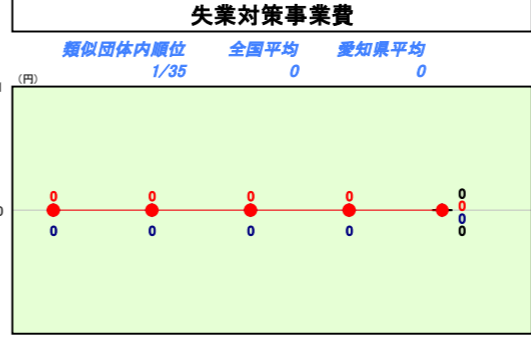
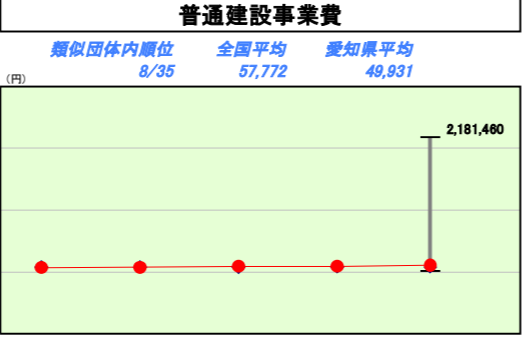
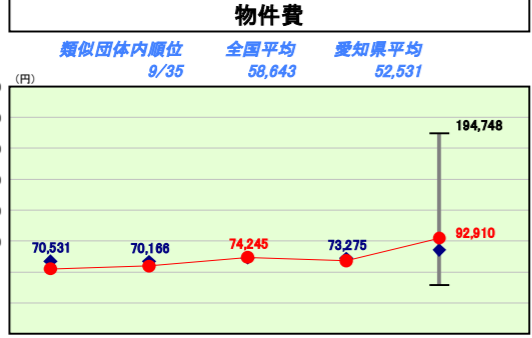
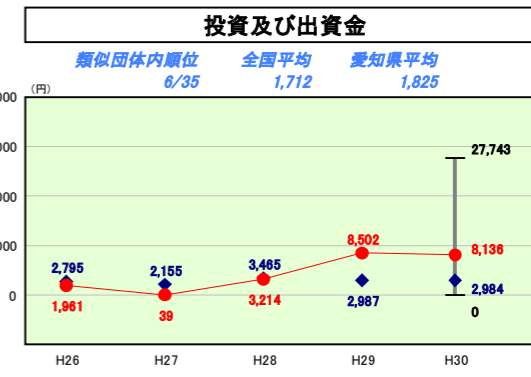
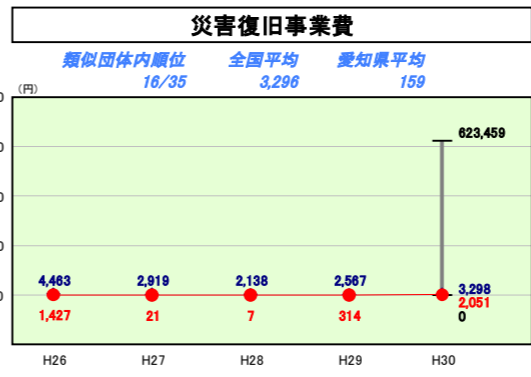
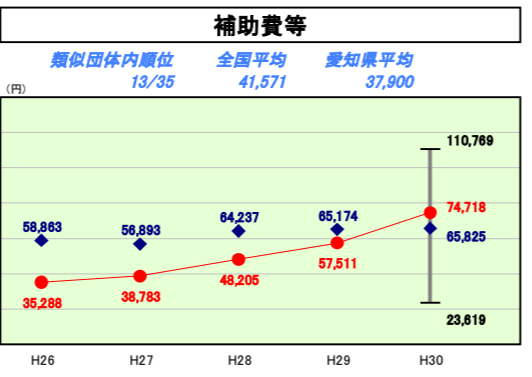
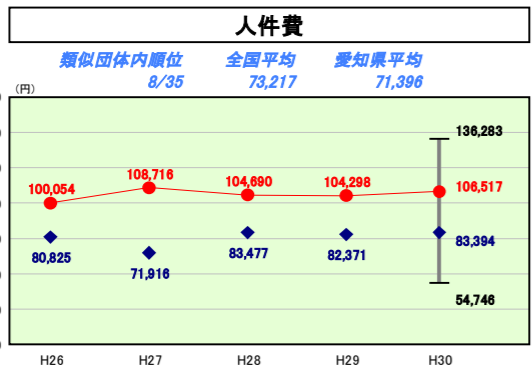
平成30年度

愛知県新城市

人口	46,761 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	45,827 人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	499.23 km ²	実質公債費比率	5.6 %
歳入総額	26,102,463 千円	将来負担比率	45.8 %
歳出総額	25,154,265 千円	市町村類型	H26 I-0 H27 I-2 H28 I-0
実質収支	850,661 千円	(年度毎)	H29 I-0 H30 I-0
標準財政規模	14,333,750 千円		
地方債現在高	27,922,725 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

義務的経費を見ると、人件費は人事院勧告に準拠し職員給与の引上げを行ったことや、時間外勤務手当の増加などにより前年度に比べて2,219円増加している。近隣町村の常備消防を受託していることや市内に2箇所の民間小規模保育所はあるもののそれ以外の子ども園は市立であるため、類似団体内順位では上位となっている。扶助費は民生費の社会福祉費や生活保護費が増加したことにより一人当たりのコストは1,805円増加している。公債費は新たに借り入れた地方債は低利であるため利子償還金は減少しているが、地方債の発行が増加しているため元金償還金は増加したため、896円増加している。

投資的経費を見ると、普通建設事業のうち新規整備については市道八東穂1号線(Ⅱ工区)が減少したことや新城市基本図作成事業は皆減したが、し尿等下水道投入施設整備事業や資源集積センター整備事業の増加などにより8,093円増加している。更新整備については放課後児童クラブ整備事業や作手小学校建設事業、東郷東小学校屋内運動場大規模改修事業などが皆減したが、クリーンセンター整備や桜瀬公園再整備事業の増加や湯谷温泉街配湯設備整備事業の増などにより、1,309円増加している。

その他の経費を見ると、物件費は庁舎建設に伴う庁舎備品の購入や庁内ネットワーク構築業務委託料、庁内LANクライアントパソコンの購入の増などにより21,861円増加したほか、繰出金と補助費等は平成30年度より介護保険事業が東三河広域連合に統合されたため平成29年度までの介護保険事業特別会計繰出金が負担金に性質が変更となったため、繰出金が15,972円減少し、補助費等が17,207円増加した。また、投資及び出資金は公共下水道事業会計出資金の減少などにより366円減少している。

令和元年度以降も普通建設事業費が歳出総額に占める割合が依然として高いことが予測され、一方で人口減少や高齢化に伴う市税等の減少や普通交付税の合併算定による増額分の縮減などによる歳入の減少が予測されることから、経常的経費の削減や公共施設の在り方、事業の見直しなどを含めて、現在の行政サービスを維持しながらも財政運営を行えるよう、対策を講じる必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

愛知県新城市

人口	46,761 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	45,827 人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	499.23 km ²	実質公債費比率	5.6 %
歳入総額	26,102,463 千円	将来負担比率	45.8 %
歳出総額	25,154,265 千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-2 H28 I-O
実質収支	850,661 千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O
標準財政規模	14,333,750 千円		
地方債現在高	27,922,725 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



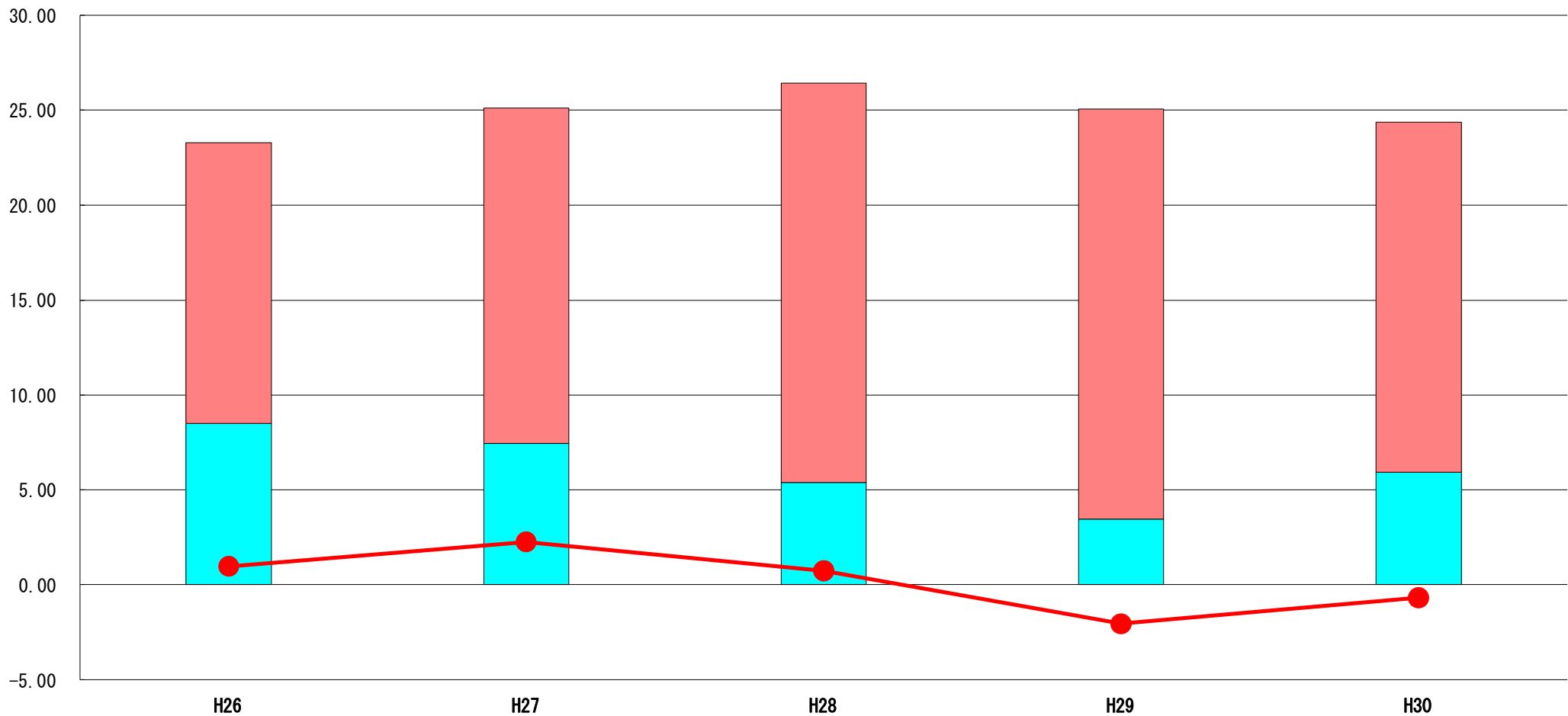
目的別歳出の分析欄
 増加した要因を見ると、衛生費はし尿等下水道投入施設整備事業やクリーンセンター整備事業の増加などにより21,587円増加した。総務費は庁舎建設に伴う庁舎備品の購入や庁内ネットワーク構築業務委託料、庁内LANクライアントパソコンの購入の皆増などにより15,799円増加した。商工費は湯谷温泉街配湯設備整備事業の皆増や桜淵公園再整備事業と企業用地等開発推進事業の増加などにより6,494円増加した。消防費は防災行政無線保守管理事業と消防通信指令運用事業の増加により5,498円増加した。
 一方で減少した要因をみると、教育費は作手小学校建設事業や東郷東小学校屋内運動場大規模改修事業、舟着小学校プール改築事業、鳳来寺小学校改修事業などの建設事業の皆減などにより2,233円減少した。
 全体的には一人当たりのコストは増加しているため、今後も経常経費の削減などに努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

愛知県新城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		14.80	17.68	21.00	21.59	18.45
 実質収支額		8.50	7.45	5.41	3.47	5.93
 実質単年度収支		0.97	2.26	0.74	▲ 2.05	▲ 0.67

分析欄

財政調整基金は4百万円の利子積立を行ったが、452百万円の取り崩しを行ったため財政調整基金残高は3.14ポイント低下した。また、地方交付税や各種交付金が交付見込み額よりも多かったため実質収支額が2.46ポイント、実質単年度収支は1.38ポイント上昇した。

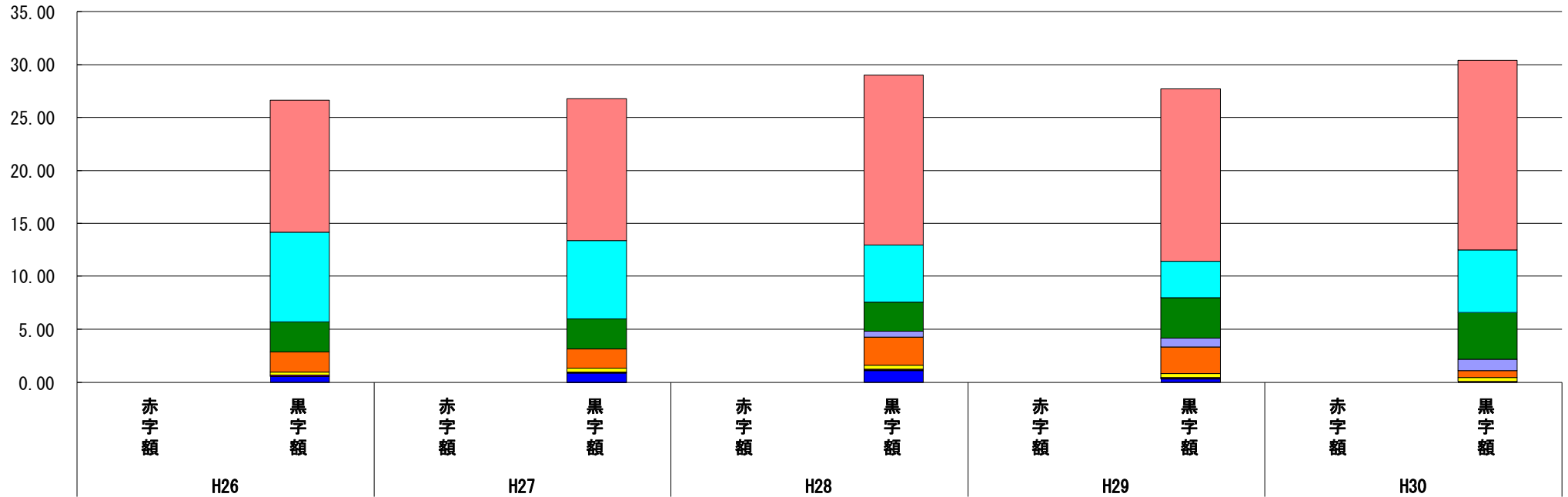
今後は、財政調整基金の取り崩しが予定されているため、財政調整基金を取り崩さない財政運営を図り、将来負担の抑制を図っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)

平成30年度

愛知県新城市



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
病院事業会計		12.45	13.41	16.01	16.24	17.91
一般会計		8.49	7.41	5.40	3.47	5.93
水道事業会計		2.81	2.82	2.76	3.81	4.43
下水道事業会計		-	-	0.59	0.84	1.05
国民健康保険事業特別会計		1.91	1.83	2.62	2.46	0.66
工業用水道事業会計		0.33	0.34	0.36	0.39	0.38
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.09	0.12	0.11	0.05
国民健康保険診療所特別会計		0.02	0.03	0.02	0.03	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.54	0.87	1.12	0.33	0.00

分析欄

全ての会計で黒字となっている。
 法適用企業では、病院事業会計と水道事業会計は流動資産(現金預金)の増加、下水道事業会計は流動資産(未収金)の増加により黒字額(剰余額)が増加し比率も上昇している。工業用水道事業会計では流動資産(現金預金)の減少により黒字額(剰余額)が減少し比率も下落している。
 公営事業では、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険診療所特別会計で黒字額(実質収支額)が減少し比率も下降している。また、介護保険事業特別会計は平成29年度で廃止したため、その他会計(黒字)が0%となった。
 一般会計は黒字額(実質収支額)が増加し比率も上昇している。
 算定初年度の平成19年度から黒字を続けており、今後も健全な財政運営、経営を実施し黒字を継続していく。

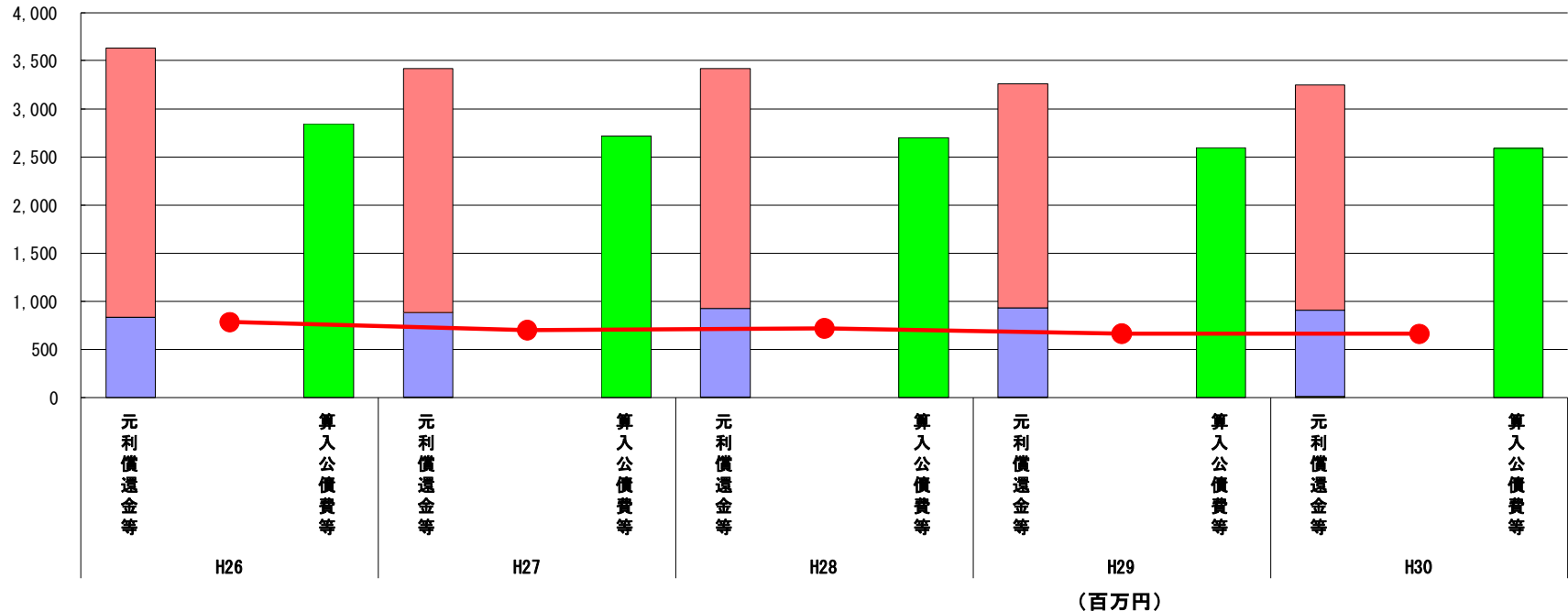
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

愛知県新城市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等(A)	元利償還金	2,796	2,534	2,495	2,328	2,340
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	837	881	918	926	895
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	-	4	6	6	14
	一時借入金の利息	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	2,847	2,720	2,698	2,596	2,587
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	786	699	721	664	662

分析欄

地方債の発行が増加しているため元利償還金のうち元金償還金は増加したが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少しこと、算入公債費等のうち基準財政需要額に算入される額が増えたため、実質公債費比率の分子は減少している。なお、実質公債費比率の分子は減少しているが、今後も市債の発行については、必要性や規模などを精査し、同時に本市の財政運営に有利な起債のメニューを選択していく。併せて、公営企業の健全化や財源の確保などにも努めていく。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

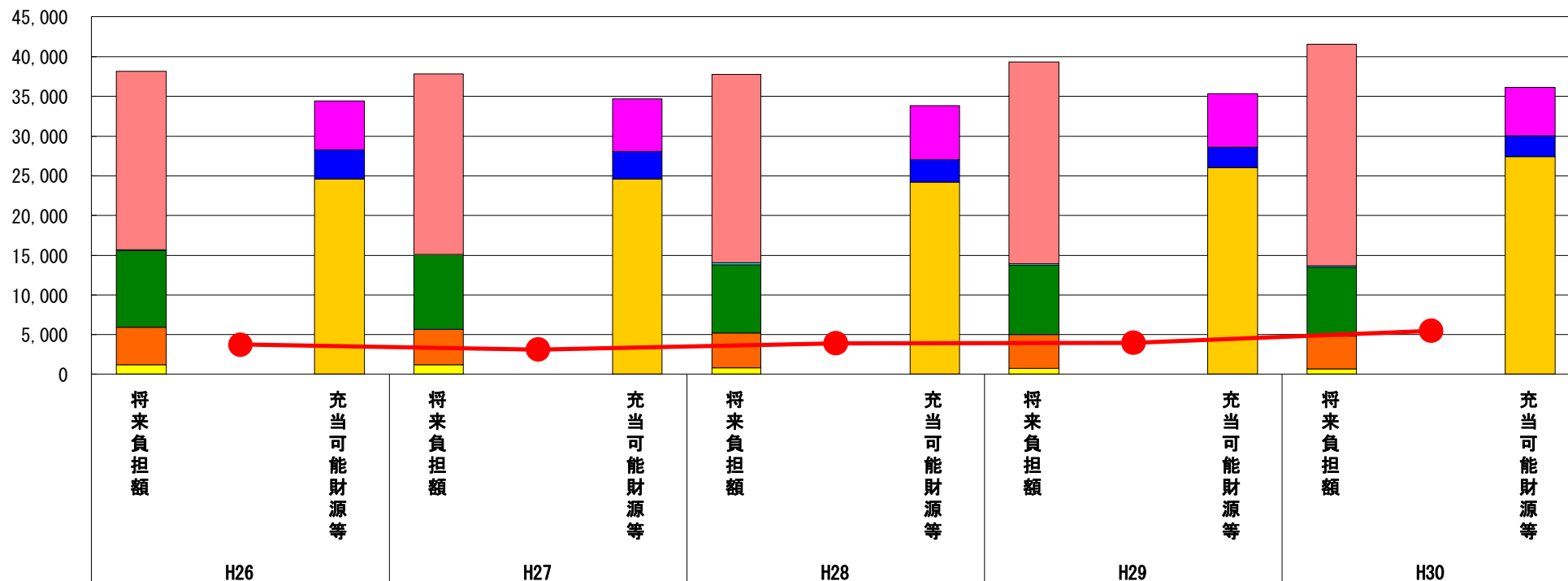
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

愛知県新城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,443	22,726	23,774	25,413	27,923
	債務負担行為に基づく支出予定額		55	51	201	177	166
	公営企業債等繰入見込額		9,714	9,350	8,589	8,694	8,655
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		4,743	4,511	4,378	4,236	4,163
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,184	1,202	842	781	661
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,155	6,620	6,851	6,746	6,052
	充当可能特定歳入		3,669	3,454	2,814	2,554	2,612
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,742	3,164	3,929	3,979	5,476
	基準財政需要額算入見込額		24,572	24,602	24,190	26,025	27,427

分析欄

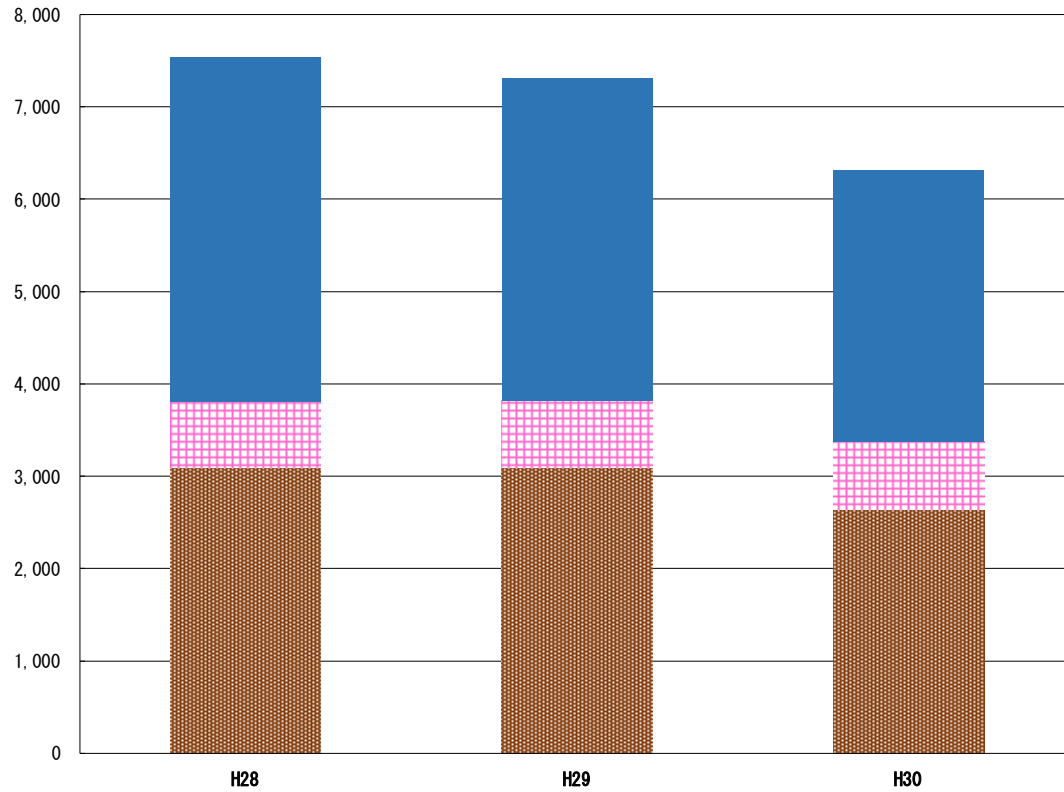
基準財政需要額算入見込額の増加や設立法人等の負債額等負担見込額、退職手当負担見込額が減少したものの、庁舎建設事業やし尿等下水道投入施設整備事業などの市債発行に伴う一般会計等に係る地方債の現在高が増加したことや財政調整基金の取り崩しなどにより充当可能基金の減少したことなどにより、将来負担比率の分子は1,497百万円増加した。

今後は、小中学校空調設備整備事業や東郷中学校屋内運動場改築事業などをはじめ大規模な建設事業の借入れが予定されているため、市債の発行の抑制や財政調整基金を取り崩さない財政運営を図っていく。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		3,089	3,093	2,645
減債基金		728	729	730
その他特定目的基金	みんなのまちづくり基金	1,650	1,573	1,507
	庁舎等建設基金	1,425	1,317	899
	地域福祉基金	250	230	201
	ゴルフ場開発地域振興基金	200	200	200
	国際交流基金	103	91	52
	基金残高合計		7,539	7,314

平成30年度

愛知県新城市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金は4百万円の利子積立を行い452百万円の取り崩しを行ったため448百万円減少し、減債基金については取り崩しは行わずに1百万円の利子積立を行った。その他特定目的基金は、庁舎建設事業費に充当するため庁舎等建設基金を419百万円、地方創生事業等の事業費に充当するためみんなのまちづくり基金を68百万円を取り崩したことなどにより基金全体で554百万円の減少となった。

(今後の方針)

前年度繰越金等を財源により可能な限り基金積立を行いたい。公共施設等総合管理計画に基づき今後、公共施設の維持管理経費が増加するが、財政調整基金を取り崩さない財政運営を図っていく。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金は、4百万円の利子積立を行ったが、企業用地等開発推進事業や庁内LAN管理事業などの財源とするため452百万円を取り崩したため448百万円減少した。

(今後の方針)

具体的な基金の目標額は定めていないが、可能な限り積み立てられる時には積立を行いたい。今後は、財政調整基金の取り崩しが予定されているため、財政調整基金を取り崩さない財政運営を図っていく。

減債基金

(増減理由)

減債基金は、取り崩しは行わずに1百万円の利子積立のみ行った。

(今後の方針)

庁舎建設事業等による後年度の合併関連市債償還額の増加を考慮し、平成25年度に300百万円、平成26年度に200百万円の積立を行ったが、平成27年度からは利子積立のみとしている。今後、庁舎建設事業等の合併関連の公債費負担が増加した時に取り崩しを行っていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- みんなのまちづくり基金:市における地域住民の連帯の強化及び地域の振興を図るための事業を円滑に推進するための基金
- 庁舎等建設基金:庁舎建設のための基金
- 地域福祉基金:地域福祉の推進を図るための基金
- ゴルフ場開発地域振興基金:合併前の作手村の区域(旧作手村)において行われたゴルフ場開発に関し、旧作手村と有楽観光開発株式会社との間で締結された協定書並びに契約書に基づく土地の保全及びコミュニティ活動の推進等地域の発展に寄与するための基金
- 国際交流基金:国際交流の推進を図るための基金

(増減理由)

- みんなのまちづくり基金:2百万円の利子積立を行ったが地方創生事業費に充当するため68百万円を取り崩したため66百万円減少した。
- 庁舎等建設基金:1百万円の利子積立を行ったが平成30年5月に開庁した庁舎建設事業費に充当するため419百万円を取り崩したため418百万円減少した。
- 地域福祉基金:2百万円の元本及び利子積立を行ったが老人ホーム改修事業費等の事業に充当するため31百万円を取り崩したため29百万円減少した。
- 国際交流基金:平成30年度に本市で開催した世界新城ライアンス会議の開催経費やグローバル人材育成事業費等の事業に充当するため39百万円を取り崩したため39百万円減少した。

(今後の方針)

現時点では積極的に積んでいるその他特定目的基金はない。庁舎等建設基金は新庁舎(本庁舎)が完成したが、今後整備予定のある東庁舎の改修や鳳来総合支所の建設にも充当することを予定している。また、新城市公共施設等総合管理計画の推進のための基金の設置についても検討する必要があると考えている。なお、みんなのまちづくり基金は新城版地方創生の原資であり、地方創生事業の積極的な推進により取り崩しが進めば、また積立をしていく必要があると考えている。